

農政の動き 2016年7月1日～7月7日

◇環境保全型農業直接支払制度の効果検証へ◇

農林水産省は、環境保全型農業直接支払制度に関する第三者委員会を開き、施策効果を明らかにするため、新たに同制度で支援する堆肥の投入などによる地球温暖化防止効果の調査実施を決めた。交付金の対象農地で、土壌中の炭素量の増減を元に二酸化炭素（CO₂）の排出抑制効果などを評価する。また、有機農業や冬期湛水（たんすい）管理などによる生物多様性保全効果の調査も行う。トンボ類やカエル類などを指標生物とし、慣行栽培の圃場との生息数の差などを評価する。2017年度まで実施し、結果は18年度にまとめる中間年評価に反映する。（2016年7月1日）

◇台風1号が発生 統計史上2番目の遅さ◇

気象庁は、台風1号が発生したと発表した。統計開始（1951年）以降、2番目の遅さ（最も遅かったのは1998年7月8日）。西太平洋のカロリン諸島付近の熱帯低気圧が変わった。（3日）

◇15年農産物価格指数は107.6 前年比5.3%上昇◇

農林水産省は、2015年農産物価格指数を発表した。10年を基準（＝100）とした農産物価格指数（総合）は107.6で、前年比5.3%上がった。米は価格下落で10.3%減の88.6となったが、野菜は価格上昇で12.9%増の110.4に上がった。このほか、果実はミカン価格の上昇で13.0%増の105.4、畜産物は子畜・肉畜価格の上昇で7.1%増の126.8となった。農業生産資材価格指数（総合）は0.2%増の110.6となった。畜産用動物が14.3%増の148.2で、飼料も1.4%増の124.5に上昇。一方で、光熱動力は15.1%減の107.4に低下した。（5日）

◇スイス産牛肉・牛内臓肉の輸入を再開◇

厚生労働省は、スイスとリヒテンシュタイン産牛肉・牛内臓肉の輸入を再開すると発表した。米国やカナダなどと同様に、①30カ月齢以下②扁桃（へんとう）など特定危険部位（SRM）を除く——を条件に輸入を認めることで合意した。両国からの輸入は、牛海綿状脳症（BSE）発生に伴い2001年から停止していた。（5日）

◇ミツバチ被害 カメムシ用殺虫剤浴びた可能性◇

農林水産省は、2013～15年度の農薬によるミツバチ被害事例は、カメムシ防除用殺虫剤を直接浴びたことによる可能性が高いとの調査結果を発表した。被害例は13年が69件、14年が79件、15年が50件の計198件報告されたが、カメムシ防除期の被害が毎年8割を超えており、死虫からカメムシ防除用殺虫剤が検出されたため。ただ、各種の殺虫剤ごとの影響程度は特定できなかったという。有効な被害防止策は、①巣箱の設置場所を農薬散布者に伝えるなど、農薬使用者と養蜂家の情報共有②水田に囲まれた場所などに巣箱を設置しない③ミツバチの活動が盛んな時間帯の散布を避ける——など。同省で今後、カメムシ防除時期における注意喚起をはじめ、対策の有効性の検証や効果的な被害軽減策の確立などを進めるとしている。（7日）